

平成 27 年度

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

1. 法人の概要

(1) 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887（明治20）年9月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」です。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としています。

(2) 学校法人の沿革

1887(明治20)年9月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校創立
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設置
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科・中国語学科・留学生別科設置
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科を改組)
1997(平成9)年4月	大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程・経営政策専攻修士課程 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置
2000(平成12)年4月	経済学部政策学科設置
2001(平成13)年4月	大学院通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置
2003(平成15)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置
2005(平成17)年4月	外国語学部国際文化協力学科設置
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科・リハビリテーション学科設置
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス(白鳥学舎・日比野学舎)を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移設 外国語学部中国語学科を中国コミュニケーション学科へ名称変更
2008(平成20)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置
2009(平成21)年4月	大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置 大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程募集停止 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を経営情報学科へ名称変更
2010(平成22)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置 リハビリテーション学部理学療法学科設置 人間健康学部人間健康学科・リハビリテーション学科募集停止
2011(平成23)年11月	健康センター(クリニック)開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員増(入学定員120名) 経済学部政策学科名称変更 経済学部総合政策学科開設(入学定員150名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置(入学定員150名) 入学定員の変更 外国語学研究科通信教育課程英語学専攻博士前期課程 (入学定員20名)
2014(平成26)年10月	大学創立50周年

2015(平成27)年3月 人間健康学部廃止
 2015(平成27)年4月 経済学部総合政策学科を改組
 現代社会学部現代社会学科設置(入学定員 150 名)
 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力量科を改組
 国際文化学部国際文化学科設置(入学定員 100 名)
 国際文化学部国際協力量科設置(入学定員 50 名)
 スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置(入学定員 50 名)
 経済学部経済学科定員減(入学定員 250 名)

(3) 設置する学校・学部・学科等及び在籍者の状況

2015 (平成 27) 年 5 月 1 日現在
 (単位：名)

設置する学校・学部・学科等	課 程	入学定員	収容定員	入学者	在籍者	
名古屋学院大学	経済学部 経済学科	250	1,160	322	1,208	
	総合政策学科	(150)	450	—	394	
	現代社会学部 現代社会学科	150	150	121	121	
	商学部 商学科	200	805	234	891	
	経営情報学科	100	400	109	430	
	法学部 法学科	150	450	171	483	
	外国語学部 英米語学科	140	560	159	646	
	中国コミュニケーション学科	(50)	150	—	100	
	国際文化協力量科	(50)	150	—	161	
	国際文化学部 国際文化学科	100	100	93	93	
	国際協力量科	50	50	43	43	
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	120	480	151	606	
	こどもスポーツ教育学科	50	50	12	12	
	リハビリテーション学部 理学療法学科	80	320	85	372	
	計		1,390	5,275	1,500	5,560
	留学生別科		30	30	11	24
	計		30	30	11	24
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	7	14	12	22
	経営政策専攻	博士(前期)課程	20	40	23	50

	同	博士(後期)課程	5	15	1	13
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	7	14	3	6
	国際文化協力専攻	修士課程	5	10	4	5
	英語学専攻(通信教育課程)	博士(前期)課程	20	40	19	41
	同	博士(後期)課程	3	9	4	11
	計		67	142	66	148
合 計			1,487	5,447	1,577	5,732

※3年次編入学定員 経済学部経済学科 10名、商学部商学科 5名 2015年4月から募集停止

(4) 役員の概要

2016(平成28)年3月31日現在
定員数 理事 15名、監事 2名

区 分	氏 名	摘 要
理 事 長	末安 堅二	平成27年8月理事長就任
常 任 理 事	木船 久雄	平成20年10月理事就任、学長
常 任 理 事	西中 利也	平成24年8月理事就任、事務局長
常 任 理 事	柴田 哲治	平成24年8月理事就任
常 任 理 事	占部 憲一	平成7年7月理事就任
常 任 理 事	持田 辰郎	平成18年8月理事就任
常 任 理 事	木村 光伸	平成23年4月理事就任
常 任 理 事	岡田 千尋	平成24年4月理事就任
理 事	稲垣 隆司	平成21年8月理事就任
理 事	丹羽 太一	平成27年8月理事就任
理 事	小川 博司	平成21年8月理事就任
理 事	吉田 正	平成27年8月理事就任
理 事	葛井 義憲	平成21年8月理事就任
理 事	草野 勝彦	平成21年8月理事就任
理 事	星 和徳	平成27年4月理事就任
監 事	因田 義男	平成24年8月監事就任、常勤
監 事	鈴木 巧	平成24年8月監事就任

(5) 評議員の概要

2016（平成28）年3月31日現在

定員	実員
31名	31名

(6) 教職員の概要

2015（平成27）年5月1日現在

区分		計
教員	専任	187名
	非常勤	219名
職員	専任	124名
	非常勤	2名

2. 事業の概要

(1) 主な事業の進捗状況

○教育

- 1) チャペルアワー、カレッジアワー、教職員研修会等を実施し、全学に建学の精神の浸透に努めた。
- 2) 入学前教育を見直し、全学部統一の入学準備学習プログラム（AO、推薦入試の合格者対象）を実施した。
- 3) FD研修会を開催した。9月にループリックに関する講演会、3月にはデータ分析結果の共有、優秀授業の事例発表、ループリック評価の実践報告を実施した。各学部においても学部独自のFD活動として、修学状況・支援についての検討会や授業公開を実施した。
- 4) 学長を委員長とするIR委員会を設置し、教育成果及び学生実態調査の分析を開始、その概要をFD委員会で報告した。（2016年6月に報告書発行予定）
- 5) 名古屋銀行との「人材育成に関わる連携協定」に基づくプログラム（就業体験、企画体験、営業体験）を実施し、計56名の本学学生が参加した。
- 6) 採択3年目となる文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の取り組みを推進した。（「まちづくり提言コンペ」「まちづくりマイスター制度」「地域志向教育研究費」、その他各種地域貢献プロジェクト）
- 7) 文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方整備推進事業（COC+事業）」に参加することを決定した。岐阜県高山市と連携し、「観光地域人材プログラム」実施に向け、準備を進めた。
- 8) 未来医療研究人材養成拠点形成事業の取り組みを推進した。（事業名：地域と育む未来医療人「なごやかモデル」）

○研究

- 1) 研究活動におけるコンプライアンスの研修会を10月に開催し、研究者倫理の意識向上を図り、競争的資金等の運営・管理について学んだ。また、日本学術振興会編集の「科学の健全な発展のために」の通読による研究倫理教育を実施した。

○海外大学との協定

- 1) インドネシア・アルムスリム大学との学術交流協定を締結した。

○社会貢献

- 1) シティカレッジ講座2015として、連続講座を17講座、1日講座を3講座開講した。

- 2) 公開講演会を9回開催した。
- 3) 履修証明制度による「まちづくり新修プログラム」を募集、実施した。
- 4) 瀬戸信用金庫と地域貢献、人材育成等に関する包括的な連携協定を締結した。
- 5) 公益財団法人日本技術士会中部本部と地域貢献、講座研修等に関する包括的な連携協定を締結した。
- 6) 公益財団法人名古屋みなと振興財団（名古屋港水族館）と地域貢献、教育研究等に関する包括的な連携協定を締結した。

○教育環境（設備・工事関係等）

- 1) 瀬戸キャンパスチャペルの非構造部材等耐震改修工事を実施した。
- 2) 瀬戸キャンパス愛隣館の非構造部材等耐震改修工事及びAV機器改修工事を実施した。
- 3) 瀬戸キャンパスの万有館の耐震診断・設計業務を実施した。また、同キャンパスの校舎、設備の老朽化に対応した修繕、設備更新工事を実施した。
- 4) 名古屋キャンパスの基盤整備のため、名古屋市熱田区大宝の国有地を取得した。

○人事・組織

- 1) 事務組織検討委員会を設置し、検討を行い、総合企画室、学事課等を設置する事務組織改編を実施した。
- 2) 人事考課制度見直し検討委員会を設置し、検討を行い、人事考課制度の変更を行った。2016年度から新制度で実施する。
- 3) SD研修（全体研修、職位別研修、課題別研修等）を実施し、職員の資質向上を図った。

○規程等の制定・改正

- 1) 名古屋学院大学施設等使用規程について、所管部署の変更、使用料の区分を明確化する改正を行った。2016年4月1日に施行する。
- 2) 名古屋学院大学クリニック診療費補助規程について、福利厚生を充実させるため、補助対象を全教職員に拡大する改正を行った。
- 3) 広報委員会規程について、委員会の効率的運営のため、委員を減員する改正を行った。
- 4) 学費納付規程について、2015年3月31日付の人間健康学部廃止に伴う改正を行った。
- 5) 学則について、ネット出願の適用範囲の拡大、入試区分の新設に伴う改正を行った。
- 6) 手数料納入規程について、ネット出願の適用範囲の拡大、入試区分の新設に伴う改正を行った。
- 7) 健康センター規程について、クリニックの運営体制、診療科目等を変更する改正を行った。
- 8) 事務システム化委員会の設置を明文化することを目的に、事務システム化委員会規程を制定した。
- 9) 事務局組織規程について、学事課の設置、企画地域連携室の分課による総合企画部総合企画課と社会連携センターの設置等の事務局組織見直しに伴う改正を行った。
- 10) 事務分掌規程について、事務局組織見直しに伴う改正を行った。
- 11) 育児休業等に関する規程について、給与計算時の1ヵ月の日数の変更、短時間勤務適用者の給与計算方法を変更する改正を行った。
- 12) 2016年1月からマイナンバー制度が実施されることに伴い、特定個人情報についての基本方針、特定個人情報取扱規程を制定した。
- 13) 学生アルバイト基準単価規程について、愛知県の最低賃金が改正されたことに伴い、基準単価800円を850円に変更する改正を行った。
- 14) 入学奨励金規程について、2015年度春学期で対象学生がいなくなったため、同規程を廃止した。
- 15) 名誉役員規程及び名誉職員規程を統合し、功労者表彰規程を制定した。なお、両規程は2016年3月31日付で廃止した。
- 16) 大学院シニア学生授業料減免規程について、社会人シニア層の受入れを拡大するため、対象年齢を58歳から55歳に変更する改正を行った。

- 17) 大学院奨学金規程について、奨学金の目的が学費減免であることを明確にする変更及び通信制大学院生の受給資格を変更する改正を行った。
- 18) 事業所でのストレスチェック義務化に伴い、ストレスチェック実施規程を制定した。
- 19) 研究活動上の不正防止を目的として、研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程を制定した。
- 20) 職員人事考課規程について、職員人事考課規程見直し検討委員会での検討を経て、目標管理・行動能力の評価配分の変更等の改正を行った。
- 21) 就業規則について、第 27 条の懲戒事由に「学術研究活動に不正行為があったとき」を追加する改正を行った。また、教員評価の観点より新任教員に 1 年間の試用期間を設けることを検討した。
- 22) 競争的資金等取扱規程について、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」等と語句の統一を図る改正を行った。
- 23) 学部学則について、商学部カリキュラム変更、スポーツ健康学部実習科目名の変更、教職科目の変更等に伴う改正を行った。
- 24) 大学院学則について、研究活動上の不正行為の防止、対応に関する条文の追加、経済学専攻（修士課程）と経営政策専攻（博士後期課程）のカリキュラム変更等に伴う改正を行った。
- 25) 通信制大学院学則について、研究活動上の不正行為の防止、対応に関する条文を追加する改正を行った。
- 26) 職員研修費支給内規について、研修費支給限度額（年額）を 60,000 円から 65,000 円に変更する改正を行った。
- 27) 任期制教授規程、任期制准教授・講師・助教規程について、雇用期間を 10 年まで延長可能とする改正を行った。
- 28) 非常勤講師に関する規程について、非常勤講師の労働条件等の明文化及び契約期間の上限を 10 年と定める改正を行った。
- 29) 教員個人研究費支給規程について、教員研究費等検討委員会での検討を経て、個人研究費を現行 68 万円から 60 万に変更する改正を行った。
- 30) 教員研究費等検討委員会での検討を経て、研究奨励金制度、共同研究制度、プロジェクト研究制度を統合し、新たに研究助成に関する規程を制定した。
- 31) 入学生緊急奨学金給付規程について、他規程との重複を解消するため、学費納付時（後期）の奨学金支給措置を削除する改正を行った。

(3) 入学志願者、受験者、合格者等の2016年度入学試験状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科	志願者	内女子	合格者	内女子	入学者	内女子
経済	経済	1,573	122	988	85	321	24
現代社会	現代社会	681	176	583	158	153	37
商	商	915	184	573	123	250	53
	経営情報	600	123	403	97	136	27
法	法	882	166	723	142	211	26
外国語	英米語	733	410	581	336	170	84
国際文化	国際文化	449	288	389	252	109	61
	国際協力	104	61	84	49	22	14
スポーツ 健康	スポーツ 健康	651	148	350	83	139	23
	こどもスポ ーツ教育	163	70	138	63	38	12
リハビリテーション	理学療法	751	204	280	101	94	28
計		7,502	1,952	5,092	1,489	1,643	389

2) 修士課程 (博士前期課程)

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	7	7	6
	経営政策	博士前期	26	25	21
外国語学	英語学	修士	1	1	1
	英語学 (通信課程)	博士前期	26	23	22
	国際文化協力	修士	3	3	2
計			63	59	52

3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	0	0	0
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	2	1	1
計			2	1	1

(4) 教員組織、教員の数について (2015年5月1日現在)

1) 専任教員男女数

(単位:名)

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	15	9	5	0	0	29
	女	0	2	4	0	0	6
	計	15	11	9	0	0	35
現代社会	男	8	3	3	0	0	14
	女	1	1	2	0	0	4
	計	9	4	5	0	0	18
商	男	16	9	2	0	0	27
	女	1	1	5	0	0	7
	計	17	10	7	0	0	34
法	男	9	1	5	0	0	15
	女	2	0	0	0	0	2
	計	11	1	5	0	0	17
外国語	男	7	3	2	0	0	12
	女	1	0	2	0	0	3
	計	8	3	4	0	0	15
国際文化	男	10	3	6	0	0	19
	女	3	0	1	0	0	4
	計	13	3	7	0	0	23
スポーツ健康	男	10	6	2	1	0	19
	女	1	3	4	0	0	8
	計	11	9	6	1	0	27
リハビリテーション	男	8	3	1	0	0	12
	女	1	1	2	0	0	4
	計	9	4	3	0	0	16
留学生別科	男	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	1	0	0	1
	計	0	0	2	0	0	2
計	男	83	37	27	1	0	148
	女	10	8	21	0	0	39
	計	93	45	48	1	0	187

(5) 授業料、入学金等その他の大学が徴収する費用について

1) 学部

経済学部 経済学科 総合政策学科

現代社会学部 現代社会学科

商学部 商学科 経営情報学科

法学部 法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	330,000	330,000	660,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		768,500	480,000	1,248,500

外国語学部 英米語学科 中国コミュニケーション学科 国際文化協力学科

国際文化学部 国際文化学科 国際協力学科

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 こどもスポーツ教育学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	395,000	395,000	790,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		833,500	545,000	1,378,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	425,000	425,000	850,000
	施設設備費	175,000	175,000	350,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,038,500	750,000	1,788,500

2) 大学院

初年度納付金

(単位：円)

研究科 専攻		区分	春学期	秋学期	計
経済経営研究科 経済学専攻 経営政策専攻	外国語学研究科 英語学専攻 国際文化協力専攻	学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	370,000	370,000	740,000
		合計	570,000	370,000	940,000
通信制大学院 外国語学研究科 英語学専攻		学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	270,000	270,000	540,000
		合計	470,000	270,000	740,000

(6) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

1) 学生生活支援

学生支援センター（S-プラッツ）は、学生のキャンパスライフを支援し、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう活動している。具体的には、課外活動支援、イベントの企画運営、相談・解決窓口の運営となっている。

2) 保健・学生相談支援

保健センター（名古屋キャンパス）及び保健室（瀬戸キャンパス）では、医師・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っており、学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。また、瀬戸キャンパスクリニックは、2015年度は整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科、内科、循環器科の診療科目を設置し、専任の医師、理学療法士、看護師が診療・理学療法にあたった。

3) 障がい者支援

瀬戸キャンパス及び名古屋キャンパスの建物・施設は、バリアフリー化の整備がなされている。主には、車椅子利用者向けの設備で、一部は視覚障がい者向けになっている。

4) 教育支援

ノートパソコンの全員配付、学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自の CCS（キャンパスコミュニケーションサービス）を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意しており、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

対面支援としては、専任教員が授業以外の時間に個々の研究室で学生の相談に応じることができるよう、オフィスアワーを設けているほか、教育学習センターでは、専任スタッフが見守る中で自習やミーティングができ、学習相談にも応じている。

5) キャリア支援

それぞれの学生が望む就職の実現に向けて、1年次から本学独自の「キャリアデザインサポー

トプログラム」を実施している。内容として、①1年次から3年次までのキャリアデザイン科目の開講、②年2回のインターンシッププログラムの実施、③資格取得プログラムの開講の3つのプログラムを中心に構成されている。また、キャリアセンターでは就職活動支援として、各種の就職ガイダンス、会社説明会などを実施し、一人ひとりの学生に合った支援をするために個人面談の機会も数多く設けている。

6) 資格取得支援

資格センターでは、宅建・行政書士など実践的な資格取得対策講座と、教員・公務員試験対策講座を開講し、学生一人ひとりの目標に即したキャリア支援を推進している。2015年度は23講座に743名が受講した。また、各学部・学科が指定した資格を取得した場合には、能力開発プログラム単位として卒業単位に認定している。

7) 国際交流支援

本学の国際交流は「学生の海外留学派遣事業」及び「諸外国からの留学生受け入れ事業」からなり、国際センター及びインターナショナルラウンジ(i-Lounge)が中心となって支援している。派遣事業においては、留学プログラムの情報提供、派遣手続支援のほか、北米への留学内定者に対し留学の質向上を目的とした「留学派遣前後特別プログラム」を実施し、派遣先大学でより専門知識を修得できるよう語学基礎力の向上に取り組んでいる。また、外国人留学生を受け入れている留学生別科は日本語及び日本文化を総合的に学ぶカリキュラムとなっている。2015年度より「日本語科目」において、より語学運用能力を重視した新しいコースデザインの運用を開始した。

(7) 卒業者、修了者、学位授与数等の状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2015年度		2014年度 までの累計	卒業者 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	6	230	20,706	20,942
	政策	6	9	1,612	1,627
	総合政策	0	113	—	113
	商	—	—	8,951	8,951
商	商	3	174	5,384	5,561
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	2	103	307	412
外国語	英米語	0	136	3,523	3,659
	中国コミュニケーション (中国語)	2	33	1,118	1,153
	国際文化協力	0	47	318	365
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	1	126	213	340
リハビリテーション	理学療法	0	59	75	134
計		20	1,030	43,514	44,564

2) 修士課程（博士前期課程）修了者 (単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者		
			2016年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	8	146	154
	経営政策	博士前期	21	679	700
外国語学	英語学	修士	2	64	66
	英語学 (通信課程)	博士前期	10	200	210
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	0	14	14
計			41	1,130	1,171

3) 博士後期課程学位授与者 () 内は論文博士内数 (単位：名)

研究科	専攻	課程	学位授与者		
			2016年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	0	25(2)	25(2)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	1	7	8
計			1	32(2)	33(2)

(8) 卒業・修了後の状況（就職・進学など）について

学部/学科の就職状況は以下の通りである。

(単位：名)

学部/学科		卒業生	大学院 進学者	就職 希望者	就職者	就職率 (%)	就職割合 (%)	
経済	経済	男子	207	1	193	191	99.0	92.7
		女子	23	0	21	21	100.0	91.3
		計	230	1	214	212	99.1	92.6
	政策	男子	107	0	95	94	98.9	87.9
		女子	15	0	14	14	100.0	93.3
		計	122	0	109	108	99.1	88.5
計		352	1	323	320	99.1	91.2	
商	商	男子	133	1	126	124	98.4	93.9
		女子	41	0	39	39	100.0	95.1
		計	174	1	165	163	98.8	94.2
	経営情報	男子	83	0	76	74	97.4	89.2
		女子	20	0	19	19	100.0	95.0
		計	103	0	95	93	97.9	90.3
計		277	1	260	256	98.5	92.8	
外国語	英米語	男子	56	1	45	45	100.0	81.8
		女子	80	2	69	69	100.0	88.5
		計	136	3	114	114	100.0	85.7
	中国コミュニケーション	男子	12	0	12	12	100.0	100.0
		女子	21	1	17	16	94.1	80.0
		計	33	1	29	28	96.6	87.5
	国際文化協力	男子	26	0	24	24	100.0	92.3
		女子	21	0	18	18	100.0	85.7
		計	47	0	42	42	100.0	89.4
計		216	4	185	184	99.5	86.8	
スポーツ健康	スポーツ健康	男子	105	0	100	100	100.0	95.2
		女子	21	0	21	20	95.2	95.2
		計	126	0	121	120	99.2	95.2
リハビリテーション	理学療法	男子	39	0	32	32	100.0	82.1
		女子	20	0	20	20	100.0	100.0
		計	59	0	52	52	100.0	88.1
計		768	3	703	696	99.0	91.0	
計		262	3	238	236	99.2	91.1	
計		1,030	6	941	932	99.0	91.0	

※ 就職率＝就職者÷就職希望者、 就職割合＝就職者÷(卒業生－大学院進学者)

(9) 国際交流について

2015年度派遣・受け入れをした留学生数は以下の通りである。

1) 派遣留学生数（長期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	外国語学部	リハビリ学部	合計
アメリカ	アラスカ大学			3		3
	コー大学			3		3
	ノースセントラル大学			1		1
	パシフィック大学	1				1
	メンフィス大学			1		1
	ボリンググリーン州立大学			2		2
	(休学留学)		1			1
カナダ	(休学留学)		1			1
オーストラリア	(休学留学)	2		1	1	4
中国	華東師範大学			2		2
台湾	文藻外語大学			1		1
韓国	東義大学校		3			3
	計	3	5	14	1	23

2) 派遣留学生数（中期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	外国語学部	合計
アメリカ	ペンシルバニア・インディアナ大学			2	2
	ノースカロライナ大学ウィルソン校			7	7
	マドンナ大学			4	4
	メンフィス大学			1	1
	パシフィック大学			3	3
カナダ	アルゴマ大学			2	2
	オカナガン大学	1		3	4
	グラントマキーン大学			5	5
	ジョージブラウン大学	2		2	4
	センテニアル大学			1	1
オーストラリア	クィーンズランド大学			1	1
中国	華東師範大学			1	1
	天津外国語大学			2	2
台湾	文藻外語大学			1	1
韓国	東義大学校		3	1	4
タイ	コンケン大学			1	1
フィリピン	フィリピン大学			1	1
	計	3	3	38	44

3) 派遣留学生数（短期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済学部	現代社会学部	商学部	法学部	外国語学部	国際文化学部	スポーツ健康学部	リハビリ学部	大学院	合計
カナダ	オカナガン大学	2		2	1	9		1			15
	オカナガン大学リハビリ研修							1	4		5
ニュージーランド	クライストチャーチカレッジオブイングリッシュ	3		5	1	6					15
オーストラリア	クイーンズランド大学	2	1	1		2					6
	サウザンクロス工科大学			1		4		1			6
インドネシア	インドネシアステディツアー					5	4				9
韓国	東義大学校	2		4		2	2				10
	関東大学					5					5
イギリス	グロスターシャー大学	5			1	5					11
中欧	中欧ステディツアー	5		1	2	5	1			1	15
ホーランド	ホーランドステディツアー	5		3		1	2				11
計		24	1	17	5	44	9	3	4	1	108

4) 2015年度受け入れ留学生数（留学生別科） ※短期研修生含む（単位：名）

国名	大学名	春学期	秋学期	合計
アメリカ	ノースセントラル大学	1	2	3
	メンフィス大学	0	2	2
	コー大学	1	0	1
	ペンシルバニア・インディアナ大学	0	0	0
	ボーリンググリーン州立大学	8	0	8
カナダ	グラント・マキーワン大学	0	2	2
中国	北京語言大学	2	0	2
	華東師範大学	1	0	1
	天津外国語大学	0	1	1
	内モンゴル民族大学	0	2	2
タイ	コンケン大学	0	1	1
台湾	国立高雄大学	0	2	2
	文藻外国語大学	0	2	2
韓国	東義大学校	2	2	4
その他	私費留学	4	7	11
計		19	23	42

3. 財務の概要

1. 決算概要

2015年度決算では、経常的経費は既存予算内での効率的活用を推進するとともに、中長期計画の各事業には財源を投入して推進、とりわけ大宝学舎校地取得、文部科学省補助金事業「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」並びに「未来医療研究人材養成拠点形成事業」、瀬戸キャンパス施設整備（チャペル及び愛隣館の耐震等改修工事）、新たな学費減免制度等の事業が計算書の各指標に表れています。

学校法人会計では、経営状態を見る「事業活動収支計算書」、資金繰り状態を見る「資金収支計算書」、財政状態を見る「貸借対照表」により表示されます。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造になっています。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができます。

近5カ年の事業活動収支では、2013年度に設置した法学部の学年進行や既存学部の学部改組に伴って経常収入が年々増加しており、2015年度では71億7,333万円となっています。また、当年度収支差額は2011年度（瀬戸キャンパス合宿所友愛建替え、健康センター新築）、2013年度（希館着工、瀬戸キャンパス体育館リニューアル）、2014年度（希館竣工、こどもスポーツ教育学科設置、テニスコートクラブハウス建替え）のように施設設備投資額（＝基本金組入額）が大きい年度は計算書の構造上、支出超過となりますが、2015年度においても基本金に17億5,319万円を組入れており、10億9,809万円の支出超過となっています。この収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は支出超過を継続しており、長期的視点で収支均衡を図る必要があります。学校法人の収益性を表す基本金組入前当年度収支差額は収入超過の状態を維持しており、2015年度は6億5,510万円（事業活動収支差額比率9.1%）となっています。

〔表1〕事業活動収支概況

（単位：千円）

科目	2011	2012	2013	2014	2015	前年度比
経常収入（※1）	6,631,134	6,486,201	6,782,137	7,160,526	7,173,331	12,805
経常支出（※2）	5,847,244	5,737,826	6,221,655	6,662,069	6,578,577	△83,492
経常収支差額	783,890	748,375	560,482	498,457	594,754	96,297
特別収支差額	△451,057	△286,096	195,881	18,244	60,345	42,101
基本金組入前当年度収支差額	332,833	462,279	756,363	516,701	655,099	138,398
基本金組入額	△606,464	△368,128	△1,321,855	△1,673,393	△1,753,191	△79,798
当年度収支差額	△273,631	94,151	△565,492	△1,156,692	△1,098,092	58,600
翌年度繰越収支差額	△3,590,262	△3,496,111	△4,061,603	△5,218,296	△6,316,388	△1,098,092

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

〔表2〕期首学生数

（単位：人）

区 分	2011	2012	2013	2014	2015	前年度比
学部	5,225	5,094	5,236	5,327	5,560	233
別科	18	38	35	40	24	△16
大学院	175	167	156	138	148	10
合計	5,418	5,299	5,427	5,505	5,732	227

(1) 教育活動収支

教育活動収支は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を見ます。

なお、借入金のような返済義務のある収入は含まれません。また実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用計上することになっています。

2015年度決算では、教育活動収支差額が4億6,518万円の収入超過となりました。

教育活動収入計が70億4,170万円で前年度比5,806万円増加しています。主な要因として、学生数増加に伴い学生生徒等納付金が前年度比2億8,105万円増加、クリニックの内科診療開始により付随事業収入が前年度比1,443万円増加しています。私立大学退職金財団交付金を主とする雑収入が前年度比2億4,082万円減少しています。同交付金は退職教職員の人数や勤続年数に応じて増減します(2014年度25名、2015年度14名)。

なお、経常費等補助金には2013年度からの継続事業である文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」3,700万円及び「未来医療研究人材養成拠点形成事業」1,034万円を含んでいます。

また、教育活動支出計は65億7,652万円で前年度比8,234万円減少しています。主な要因として、人件費は前年度比1億242万円減少しています。但し、実際の資金支出を伴わない退職給与引当金繰入額を控除すると給与等が前年度比2億826万円増加、学部改組による新規採用等が影響しています。教育研究経費は前年度比1億4,974万円増加しています。同様に、資金支出を伴わない減価償却額を控除すると5,407万円増加、中長期計画の各事業の推進経費が影響しています。管理経費は2014年度に実施した創立50周年記念事業を終えたため、減価償却額を控除しても前年度比1億2,767万円減少となっています。

〔表3〕教育活動収支概況

(単位：千円)

科目	2011	2012	2013	2014	2015	前年度比
学生生徒等納付金	5,728,045	5,549,298	5,828,179	5,920,239	6,201,285	281,046
手数料	123,273	125,906	120,714	116,410	107,094	△9,316
寄付金	18,316	20,456	24,102	24,821	25,798	977
経常費等補助金	413,776	449,857	543,149	512,493	524,243	11,750
付随事業収入	23,736	30,386	29,849	29,577	44,006	14,429
雑収入	244,410	171,245	128,473	380,098	139,275	△240,823
教育活動収入計	6,551,556	6,347,148	6,674,466	6,983,638	7,041,701	58,063
人件費	3,172,941	3,216,452	3,437,025	3,811,915	3,709,495	△102,420
(内、退職給与引当金繰入額)	222,610	176,746	146,199	444,963	134,286	△310,677
教育研究経費	2,190,427	2,050,043	2,316,465	2,253,450	2,403,188	149,738

(内、減価償却額)	614,034	584,948	575,875	656,095	751,761	95,666
管理経費	467,879	465,782	463,798	593,493	463,837	△129,656
(内、減価償却額)	27,740	28,104	28,545	28,051	26,061	△1,990
教育活動支出計	5,831,247	5,732,277	6,217,288	6,658,858	6,576,520	△82,338
教育活動収支差額	720,309	614,871	457,178	324,780	465,181	140,401

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を見ます。

2015年度決算では、教育活動外収支差額が1億2,957万円の収入超過となりました。

受取利息・配当金には、通常の利金や配当金に加えて、過年度に評価替えをした為替連動仕組債が早期償還したことによる償還差益8,045万円を含んでいます。借入金等利息は、白鳥学舎南側土地購入時の返済利息(10回払いの9回目)です。

〔表4〕教育活動外収支概況

(単位：千円)

科目	2011	2012	2013	2014	2015	前年度比
受取利息・配当金	79,578	139,052	107,671	176,887	131,629	△45,258
借入金等利息	15,997	5,548	4,368	3,212	2,057	△1,155
教育活動外収支差額	63,581	133,504	103,303	173,675	129,572	△44,103

(3) 特別収支

特別収支は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を見ます。

2015年度決算では、特別収支差額が6,035万円の収入超過となりました。

特別収入計には、耐震等改修工事(チャペル、愛隣館)に対する文部科学省の施設整備補助金5,350万円、動作解析システム等に対する文部科学省の私立大学教育活性化設備整備事業285万円、科学研究費助成による受贈備品や寄贈図書533万円を計上しています。特別支出計には、除籍図書や備品の資産処分差額134万円を計上しています。

〔表5〕特別収支概況

(単位：千円)

科目	2011	2012	2013	2014	2015	前年度比
特別収入計	17,098	95,843	211,391	80,120	61,680	△18,440
特別支出計	468,155	381,939	15,509	61,876	1,335	△60,541
特別収支差額	△451,057	△286,096	195,882	18,244	60,345	42,101

(4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続的維持の観点から必要な資産(校地、校舎、機器備品、図書等)を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金である教育活動収入及び教育活動外収入から組入れた額となります。

2015年度決算では、白鳥学舎南側土地購入時の借入金返済分1億4,600万円(10回払いの9回目)、大宝学舎校地取得15億32万円(土地代15億円、契約印紙代32万円)、耐震等改修に伴う資産的支出2,530万円、機器備品4,448万円、図書1,895万円、車両(スクールバス1台)1,814万円の合計17

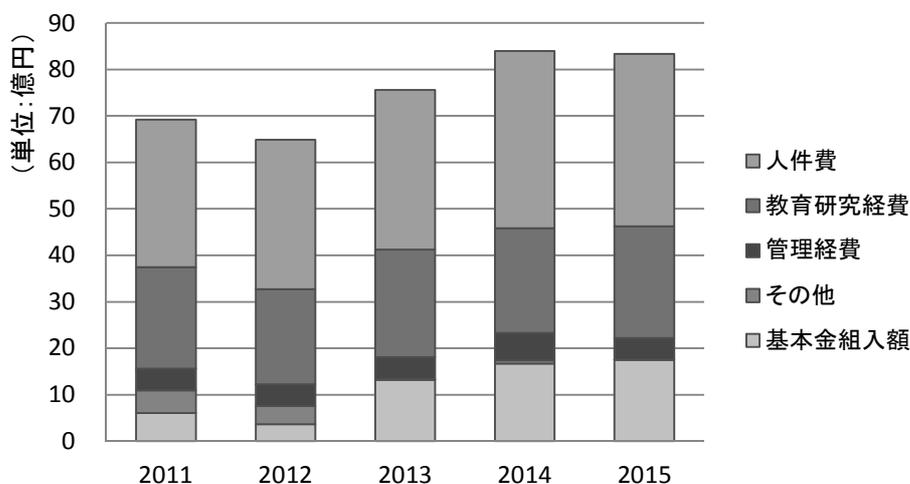
億5,319万円を第1号基本金に組入れています。

〔表6〕基本金組入額

(単位：千円)

区分	2011	2012	2013	2014	2015	前年度比
第1号基本金	581,464	357,128	1,321,855	1,633,393	1,753,191	119,798
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	25,000	11,000	0	40,000	0	△40,000
合計	606,464	368,128	1,321,855	1,673,393	1,753,191	79,798

事業活動支出及び基本金組入額推移



〔表7〕事業活動収支計算書による採算性推移

			2011	2012	2013	2014	2015	評価	私大平均
経営状況はどうか	①	教育活動収支差額比率	11.0%	9.7%	6.8%	4.7%	6.6%	△	—
	②	経常収支差額比率	11.8%	11.5%	8.3%	7.0%	8.3%	△	—
	③	事業活動収支差額比率	5.0%	7.0%	10.8%	7.1%	9.1%	△	7.2%
収入構成はどうか	④	学生生徒納付金比率	86.4%	85.6%	85.9%	82.7%	86.4%	～	69.5%
	⑤	寄付金比率	0.5%	0.4%	0.8%	1.3%	0.4%	△	3.9%
	⑥	経常寄付金比率	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	△	—
	⑦	補助金比率	6.2%	7.4%	10.3%	7.2%	8.0%	△	12.2%
支出構成は適切であるか	⑧	経常補助金比率	6.2%	6.9%	8.0%	7.2%	7.3%	△	—
	⑨	人件費比率	47.8%	49.6%	50.7%	53.2%	51.7%	▼	50.9%
	⑩	教育研究経費比率	33.0%	31.6%	34.2%	31.5%	33.5%	△	31.2%
	⑪	管理経費比率	7.1%	7.2%	6.8%	8.3%	6.5%	▼	9.0%
	⑫	借入金等利息比率	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	▼	0.2%
	⑬	基本金組入率	9.1%	5.6%	18.9%	23.1%	24.2%	△	13.6%
収入と支出	⑭	減価償却費比率	11.0%	10.7%	9.7%	10.3%	11.8%	～	11.5%
	⑮	人件費依存率	55.4%	58.0%	59.0%	64.4%	59.8%	▼	73.3%

のバランス	⑯	基本金組入後収支比率	104.5%	98.5%	110.0%	120.8%	120.0%	▼	107.5%
-------	---	------------	--------	-------	--------	--------	--------	---	--------

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2014年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。

2015年度の決算規模は134億6,753万円、翌年度繰越支払資金は42億1,792万円で前年度比2億9,025万円増加しています。理論的には、期末に最低保持する支払資金として、第4号基本金（4億5,500万円）、前受金（13億5,647万円）、未払金（3億3,978万円）の合計額（21億5,125万円）が必要となりますが、翌年度繰越支払資金（資金繰り）と比較して満たしている状況です。

なお、資金収支計算書を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」に区分してそれぞれの収支差額を算出すると下表のとおり、設備投資にかける財源が教育活動により賄われていることがわかります。

〔表8〕活動区分資金収支計算書の年次推移

（単位：千円）

	2011	2012	2013	2014	2015	前年度比
教育活動資金収支差額	1,264,261	1,328,626	690,974	1,130,753	1,157,117	26,364
施設整備等活動資金収支差額	△1,401,813	△731,671	△1,541,480	△2,067,988	△847,349	1,220,639
その他の活動資金収支差額	△131,485	322	1,020,050	18,980	△19,513	△38,493
支払資金の増減額	△269,037	597,277	169,544	△918,255	290,255	1,208,510
前年度繰越支払資金	4,348,142	4,079,105	4,676,381	4,845,925	3,927,670	△918,255
翌年度繰越支払資金	4,079,105	4,676,382	4,845,925	3,927,670	4,217,925	290,255

4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

2015年度決算では、資産の部合計は285億9,279万円で前年度末と比べて1億5,957万円増加しています。

固定資産の内、有形固定資産では除却資産や減価償却が進む一方で校地の新規取得資産により8億3,299万円増加しています。特定資産では大学拡充引当特定資産を取崩して校地取得資金として19億円を支払資金とした一方、11億4,101万円を繰入れたことを中心に全体として7億5,368万円減少しています。

流動資産は、現金預金で2億9,025万円増加した一方、退職金財団交付金を中心とする未収入金が2億1,372万円減少、全体として8,075万円増加しています。

負債の部合計は39億1,042万円で前年度末比4億9,552万円減少しています。未払い退職金の減少が主な要因です。

これらの結果、学校法人の2015年度末正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、前年度末から

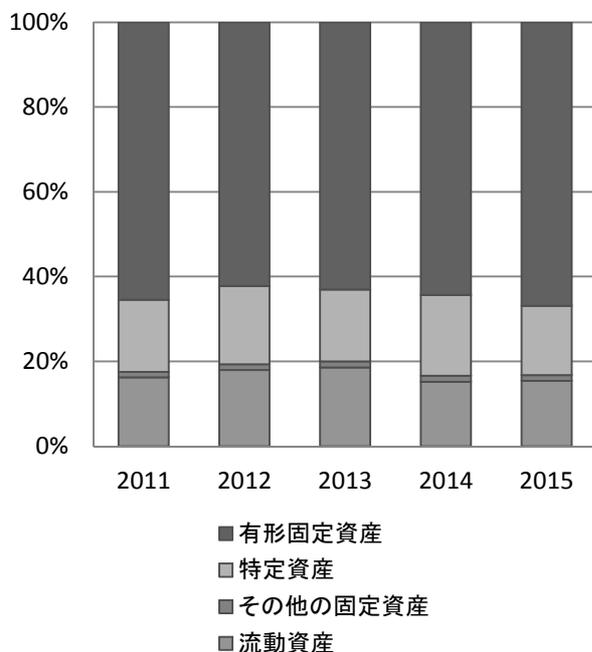
6億5,510万円増加して246億8,238万円となりました。

〔表9〕貸借対照表概要推移

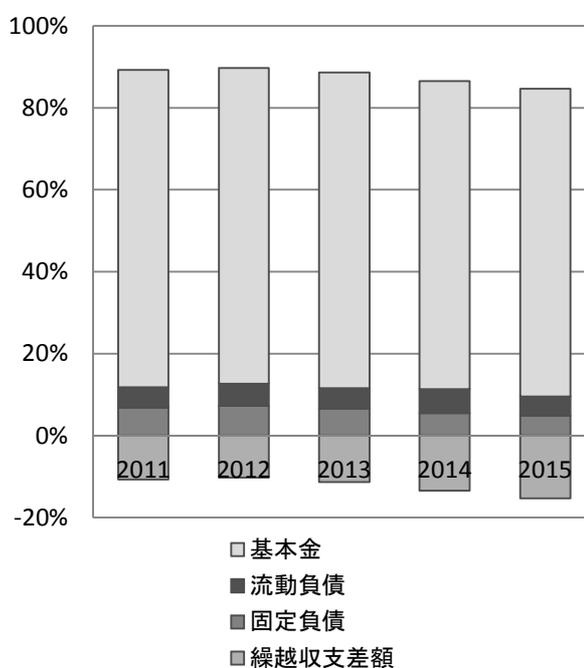
(単位：千円)

		2011	2012	2013	2014	2015	前年度比
固定資産	有形固定資産	17,191,939	16,846,993	17,454,305	18,292,926	19,125,913	832,987
	特定資産	4,465,642	5,002,806	4,670,769	5,421,855	4,668,174	△753,681
	その他の固定資産	332,543	363,628	399,641	399,159	398,677	△482
	計	21,990,124	22,213,427	22,524,715	24,113,940	24,192,764	78,824
流動資産		4,271,188	4,871,241	5,144,387	4,319,279	4,400,028	80,749
(内、現金預金)		4,079,105	4,676,381	4,845,925	3,927,670	4,217,925	290,255
資産の部合計		26,261,312	27,084,668	27,669,102	28,433,219	28,592,792	159,573
負債	固定負債	2,256,666	2,470,813	2,342,817	2,111,712	2,001,959	△109,753
	流動負債	1,712,711	1,859,641	1,815,707	2,294,228	1,908,456	△385,772
	計	3,969,377	4,330,454	4,158,524	4,405,940	3,910,415	△495,525
純資産	基本金	25,882,197	26,250,325	27,572,180	29,245,574	30,998,765	1,753,191
	繰越収支差額	△3,590,262	△3,496,111	△4,061,603	△5,218,295	△6,316,388	△1,098,093
	計	22,291,935	22,754,214	23,510,577	24,027,279	24,682,377	655,098
負債・純資産計		26,261,312	27,084,668	27,669,101	28,433,219	28,592,792	159,573

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



〔表10〕貸借対照表関係比率

		2011	2012	2013	2014	2015	評価	私大平均
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	84.9%	84.0%	85.0%	84.5%	86.3%	△	87.5%
	繰越収支差額構成比率	-13.7%	-12.9%	-14.7%	-18.4%	-22.1%	△	-12.9%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	83.7%	82.0%	81.4%	84.8%	84.6%	▼	86.4%
	流動資産構成比率	16.3%	18.0%	18.6%	15.2%	15.4%	△	13.6%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	249.4%	261.9%	283.3%	188.3%	230.6%	△	253.2%
	前受金保有率	403.1%	371.5%	403.2%	309.6%	310.9%	△	344.6%
	退職給与引当預金率	45.4%	37.5%	37.2%	38.7%	38.7%	△	67.6%
負債の割合はどうか	総負債比率	15.1%	16.0%	15.0%	15.5%	13.7%	▼	12.5%
将来の安定性はどうか	積立率	78.4%	82.1%	76.9%	72.3%	64.8%	△	—

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2014年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない